

おおさか 掲示板

編集 / 大阪市政策企画室 ☎06-6208-7251 📠06-6227-9090
〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20
面積……223.00km² 人口……2,687,287人 世帯数……1,364,770世帯
平成26年11月1日現在(推計)

市民・事業者の
皆さんとともに

より災害に強く、安心して住めるまちへ

防災・減災条例を施行します

南海トラフ巨大地震の被害想定では、迅速な避難により死者数が12万人から8千人に軽減されるということです。また、昨年11月22日に発生した長野県神城断層地震においては、1人の死者も出ず、災害時の自助・共助の大切さをあらためて知ることができました。

大阪市では、公助に加えて、自助・共助などを通じた防災・減災の仕組みづくりを積極的に進めていくため、防災・減災条例を2月1日に施行します。

自助

自分(家族)の命を
自分(家族)で守る



地域での避難訓練(港区)

共助

地域の皆さんで
助け合う



陸上自衛隊第36普通科連隊による炊き出し訓練

公助

国や市役所などによる
支援

● 条例の特色 ●

1 大阪市・市民・事業者の責務と役割の明確化、連携協力

3者の防災に関する主な責務と役割は次のとおりです。

●大阪市

- ・大阪市・区地域防災計画の作成
- ・自主防災活動への支援
- ・災害時の市民生活の安定を図るための業務継続計画の作成



消防レスキューによる救助訓練

●市民

- ・自宅等の安全性の確保や防災知識の習得
- ・防災訓練への参加
- ・自主防災組織の結成

●事業者

- ・事業所等の安全性の確保や防災資機材の整備
- ・防災訓練への参加
- ・防災・減災計画や災害時の事業継続計画の作成

2 自主防災組織の確立による地域防災力の向上

市民の皆さんや自主防災組織に協力いただき、地域における自助・共助の促進を通じた防災力向上を図ります。

- 地区防災計画の作成、自主防災活動の推進
- 毎年1回以上の防災訓練の実施
- 避難や災害に関する情報収集

あらかじめ避難場所や避難経路等の確認をしておく。

また、災害発生時やそのおそれがある時には、自ら積極的に情報収集を行う。

- 避難場所の確保

地域の特性に応じて、施設管理者の協力を得て、あらかじめ津波等による浸水から避難することのできる場所の確保に努める。

- 災害時の避難所運営への協力
- 避難行動要支援者に関して

自主防災組織は、避難行動要支援者の避難支援に関する計画を作成し、必要な取り組みを行うよう努める。

